



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社寺岡製作所 上場取引所 東
コード番号 4987 URL <https://www.teraokatape.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 賢一
問合せ先責任者(役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 石崎 修久 (TEL) 03-3491-1141
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,170	△3.5	△581	—	△201	—	325	—
2023年3月期第2四半期	9,503	△12.8	△805	—	△487	—	△346	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 768百万円(381.1%) 2023年3月期第2四半期 159百万円(218.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	12.87	—
2023年3月期第2四半期	△13.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	32,502	26,400	81.2
2023年3月期	32,630	25,708	78.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 26,400百万円 2023年3月期 25,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	8.7	250	—	330	—	590	—	23.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期につきましては、梱包・包装用テープの新製品拡販が下期に寄与してくること、車載の結束用テープおよび鉄骨養生用テープの拡販が順調に推移していること等により、下期の売上高増加が期待でき、また期初より取り組んでいる長期不動産在庫の削減による原価改善や聖域なきコスト削減策の実行による経費圧縮を強力に推し進めていることから、業績予想を据え置いております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

添付資料9ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	26,687,955株	2023年3月期	26,687,955株
2024年3月期2Q	1,356,201株	2023年3月期	1,356,004株
2024年3月期2Q	25,331,815株	2023年3月期2Q	25,332,011株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、製造業、非製造業とも改善傾向にあります。特にインバウンド需要の回復もあり、小売業、卸売業の回復が顕著になっています。しかしながら、製造業においては、海外需要の低迷や、燃料価格の高騰をはじめとする物価上昇や円安の長期化等の懸念により、先行きについては引き続き予断を許さない状況が続いております。

一方、世界経済に目を移すと、欧米におけるインフレの長期化や金融環境の引き締めにより、景気は緩やかに減速傾向となり、また当社の主要マーケットの一つである中国においては、不動産販売の不振、個人消費の減少、輸出低迷の長期化により、景気の減速感が強まっています。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、梱包・包装用および産業用テープの販売が好調に推移したものの、中国市況の低迷や電子部品市場の在庫調整の長期化により、電機・電子用テープの販売が大きく落ち込んだことから、売上高は前年同期比で減少となりました。一方、営業利益については、期初より取り組んでいた長期不動在庫の削減や原材料価格値上げ分の一部転嫁により、原価が改善したことおよび全社を挙げた聖域なきコスト削減による工場経費・販管費が減少したことで、営業利益の赤字幅は前年同期比で縮小しました。しかしながら、市況の低迷や特定製品の一部に不良が発生し、電機・電子用テープの販売が落ち込んだことにより、黒字転換までには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は91億70百万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業損失は5億81百万円（前年同期は8億5百万円の営業損失）、主に円安に伴う外貨建債権の評価による為替差益を3億56百万円計上したことにより、経常損失は2億1百万円（前年同期は4億87百万円の経常損失）、投資有価証券売却益3億69百万円および固定資産売却益1億35百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億25百万円（前年同期は3億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

(梱包・包装用)

新製品による新規商圏の獲得、および値上げの浸透により、当製品部門の売上高は15億6百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

(電機・電子用)

電子部品市場の在庫調整が長期化していることを主要因として、電機・電子用テープの販売が低調に推移し、当製品部門の売上高は40億67百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(産業用)

車載の結束用テープや鉄骨養生用テープの拡販が寄与し、当製品部門の売上高は35億97百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(ご参考) 販売実績

(単位：百万円)

粘着テープ事業 製品部門別	前第2四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
梱包・包装用	1,233 (69)	13.0%	1,506 (204)	16.4%	272	22.1%
電機・電子用	4,816 (2,610)	50.7%	4,067 (1,986)	44.4%	△749	△15.6%
産業用	3,453 (100)	36.3%	3,597 (456)	39.2%	143	4.2%
合計	9,503 (2,780)	100.0%	9,170 (2,647)	100.0%	△332	△3.5%

(注) ()内の数字は海外売上高

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.4%減少し325億2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.9%減少し158億71百万円となりました。これは、主として棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1.0%増加し166億31百万円となりました。これは、主として建設仮勘定の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ11.9%減少し61億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ16.1%減少し42億46百万円となりました。これは、主として電子記録債務の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ0.3%減少し18億55百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.7%増加し264億円となりました。これは、主として利益剰余金および為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は81.2%（前連結会計年度末78.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ5億50百万円増加し51億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億19百万円（前年同期は8億65百万円の増加）となりました。これは、主に棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1億87百万円（前年同期は6億70百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、96百万円（前年同期は60百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、梱包・包装用テープの新製品拡販が下期に寄与してくること、車載の結束用テープおよび鉄骨養生用テープの拡販が順調に推移していること等により、下期の売上高増加が期待でき、また期初より取り組んでいる長期不動在庫の削減による原価改善や聖域なきコスト削減策の実行による経費圧縮を強力に推し進めていることから、2023年5月10日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,820	5,387
受取手形	1,188	753
電子記録債権	1,684	2,127
売掛金	2,753	2,889
商品及び製品	2,327	1,731
仕掛品	1,585	1,498
原材料及び貯蔵品	1,469	1,148
その他	348	340
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	16,170	15,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,048	15,462
減価償却累計額	△11,025	△11,343
建物及び構築物（純額）	4,022	4,118
機械装置及び運搬具	23,063	23,637
減価償却累計額	△20,230	△20,797
機械装置及び運搬具（純額）	2,832	2,839
土地	4,108	4,135
リース資産	269	269
減価償却累計額	△112	△121
リース資産（純額）	157	148
建設仮勘定	464	883
その他	2,388	2,427
減価償却累計額	△2,013	△2,104
その他（純額）	374	323
有形固定資産合計	11,960	12,448
無形固定資産	323	298
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055	2,742
退職給付に係る資産	947	934
その他	173	206
投資その他の資産合計	4,176	3,883
固定資産合計	16,460	16,631
資産合計	32,630	32,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047	978
電子記録債務	2,563	1,903
短期借入金	21	21
リース債務	19	19
未払法人税等	40	7
未払費用	365	501
その他	1,002	813
流動負債合計	5,060	4,246
固定負債		
長期借入金	703	692
リース債務	151	142
繰延税金負債	291	287
修繕引当金	6	8
退職給付に係る負債	64	75
資産除去債務	512	512
長期未払金	56	56
その他	74	79
固定負債合計	1,861	1,855
負債合計	6,922	6,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	13,822	14,072
自己株式	△462	△463
株主資本合計	23,060	23,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,283
為替換算調整勘定	1,012	1,458
退職給付に係る調整累計額	383	347
その他の包括利益累計額合計	2,647	3,090
純資産合計	25,708	26,400
負債純資産合計	32,630	32,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,503	9,170
売上原価	8,037	7,564
売上総利益	1,466	1,606
販売費及び一般管理費	2,272	2,188
営業損失(△)	△805	△581
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	44	45
為替差益	264	356
不動産賃貸収入	27	35
その他	35	23
営業外収益合計	373	468
営業外費用		
コンサルティング費用	—	35
不動産賃貸費用	23	24
新型コロナウイルス感染症対応費用	21	—
その他	9	28
営業外費用合計	54	88
経常損失(△)	△487	△201
特別利益		
固定資産売却益	150	135
投資有価証券売却益	—	369
特別利益合計	150	504
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△336	302
法人税等	10	△23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△346	325
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△346	325

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△346	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	31
為替換算調整勘定	679	446
退職給付に係る調整額	△50	△36
その他の包括利益合計	506	442
四半期包括利益	159	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	768
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△336	302
減価償却費	686	493
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△71	△28
受取利息及び受取配当金	△45	△53
支払利息	4	2
為替差損益(△は益)	△100	△383
売上債権の増減額(△は増加)	1,204	△97
棚卸資産の増減額(△は増加)	△372	1,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△304	△783
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△369
固定資産売却損益(△は益)	△150	△135
未払又は未収消費税等の増減額	318	6
その他	159	48
小計	992	97
利息及び配当金の受取額	45	53
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△168	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	865	219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△682
有形固定資産の売却による収入	162	160
無形固定資産の取得による支出	—	△4
投資有価証券の取得による支出	△15	△2
投資有価証券の売却による収入	—	716
定期預金の増減額(△は増加)	590	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670	187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	85	—
長期借入金の返済による支出	△10	△10
配当金の支払額	△126	△75
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△96
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217	550
現金及び現金同等物の期首残高	4,813	4,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,031	5,190

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。